

派遣専門家オリエンテーション資料

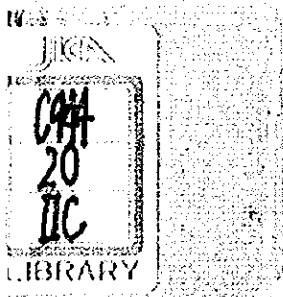
タジキスタン

タジキスタン

REPUBLIC OF TADZHIKISTAN

任国情報

1994年



国際協力事業団
国際協力総合研修所

はしがき

この任国情報は国際協力のために赴任される専門家およびJICA役員等に、任国での生活上必要な事項についての情報を提供するものです。

本書の刊行にあたっては外務省、その他関係機関の御好意により、貴重な資料の一部を利用させていただきました。

今後も、本書の内容を一層充実させ、常に、新しい情報の提供に努めたいと考えております。

本書が国際協力分野で活躍される方々の参考となれば幸いです。

平成 6年 3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所長

JICA LIBRARY



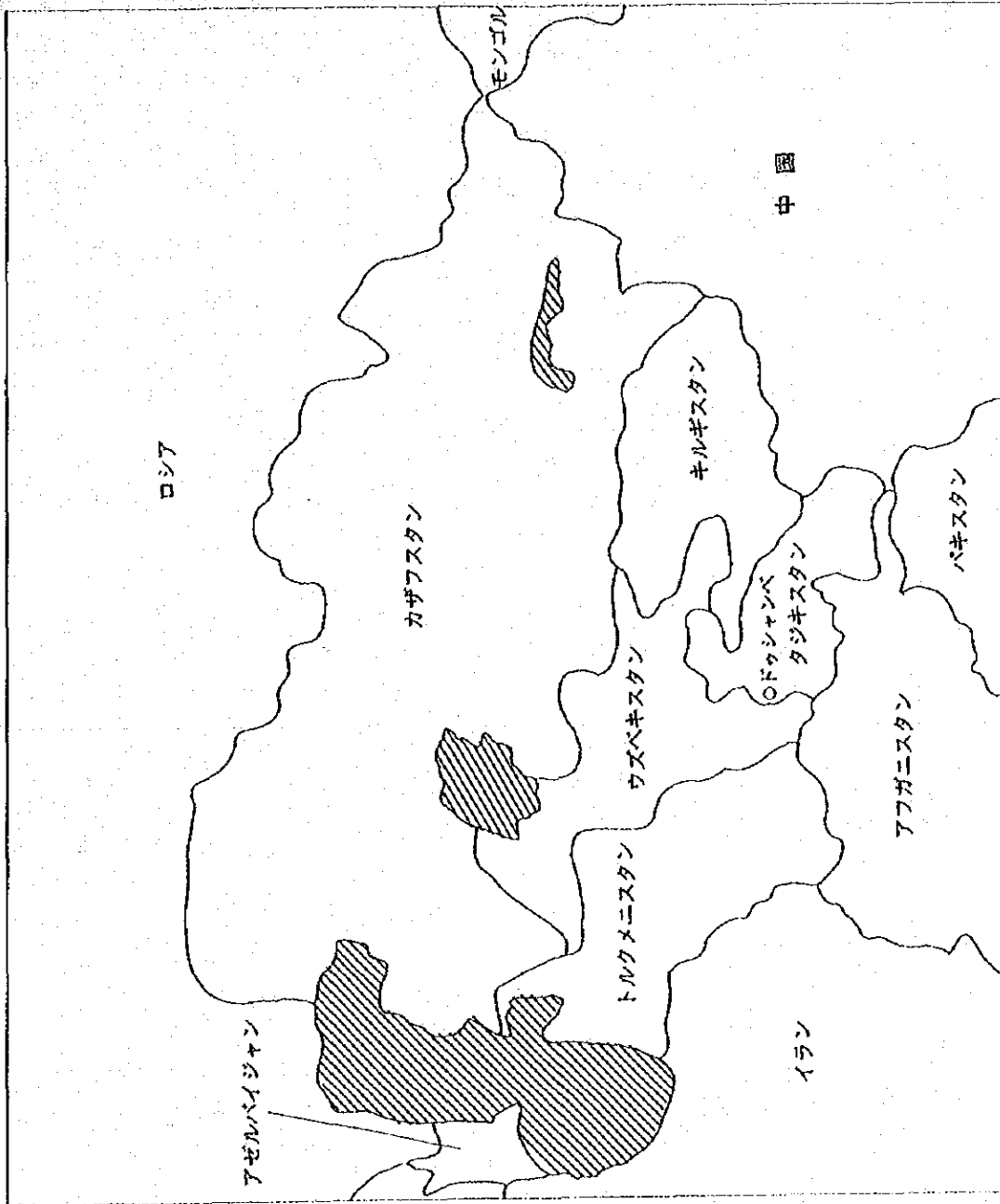
1111290111



国際協力事業団

25953

タジキスタン



目 次

I 一般事情

1. 主要指標	1
2. 略 史	2
3. 政治、外交	3
4. 経済事情	4
5. 我が国との関係	6

II 生活事情

1. 食生活	7
2. 衣 料	8
3. 住 宅	9
4. 医 療	10
5. 教 育	11
6. 家庭の使用人	12
7. 交通事情	13
8. 通 信	14
9. マスコミ	15
10. 教養、娯楽、趣味、スポーツ	16
11. その他のサービス	17
12. 観 光	18
13. 治安、緊急時の心得	19
14. 出入国手続および帰国手続	20
15. 私財の輸送、引き取り、購入	22
16. 社 交	23
17. 任国官公庁	24
18. 在外日本関係機関など	25
19. 地方都市	26

I 一般事情

1. 主要指標

- | | |
|-------------|---|
| 1-1 国名 | タジキスタン共和国
Republic of Tadjikistan |
| 1-2 独立 | 1991年 9月 9日 |
| 1-3 首都 | ドゥシャンベ Dushanbe
人口 58万人 (1991年) |
| 1-4 面積 | 14万 3,100平方キロメートル (北海道の約 1.8倍) |
| 1-5 気候 | 大陸性で乾燥している。 |
| 1-6 人口 | 568万人 (1992年 1月)
人口密度 1平方キロメートル当たり39.7人 |
| 1-7 人種構成 | イラン系タジク人62.3%、トルコ系ウズベク人23.5%、ロシア人 7.6%など |
| 1-8 言語 | タジク語 (公用語)、ウズベク語、ロシア語 |
| 1-9 宗教 | イスラム教 (スンニ派)、ロシア正教 |
| 1-10 政治 | |
| (1) 政体 | 共和制 |
| (2) 元首 | エモマリ・ラフモノフ最高会議議長 (Emomali Rakhmonov、1992年12月就任) |
| (3) 議会 | 1院制の最高会議 (定数 230) |
| (4) 政党 | タジキスタン共産党 (227議席)、民主党、イスラム再生党 |
| 1-11 経済 | |
| (1) GNP | 56億 6,900万ドル (1991年)
1人当たり 1,050ドル (1991年) |
| (2) 主要産業 | 農業 (綿花、小麦)、工業 (繊維、食品、機械工業)、鉱業 |
| (3) 貿易 | 輸出 1億ドル (1992年)
輸入 1億ドル (1992年) |
| (4) 財政 | 歳入 358億ルーブル (1992年)
歳出 248億ルーブル (1992年) |
| (5) 通貨 | 通貨単位 ルーブル (Rouble)
為替相場 1ドル = 687.449ルーブル (1993年 4月) |
| (6) 外貨準備高 | |
| (7) 対外債務 | |
| 1-12 日本との時差 | 時差は 4時間で、日本の正午はタジキスタンでは午前 8時である。 |

2. 略 史

タジキスタンは、7～8世紀にアラブに征服され、イスラム化した。16世紀以後、ウズベク人のブハラ・ハン国の支配下に置かれたが、ブハラ・ハン国は1868年にロシアの保護国とされた。

1920年、ブハラ人民ソヴィエト共和国が樹立され、24年にソ連邦に参加、ウズベク共和国内にタジク自治ソヴィエト社会主義共和国が誕生した。29年、ウズベクから分離し、タジク・ソヴィエト社会主義共和国となった。

1990年 8月24日、主権宣言を採択、91年 9月 9日、独立を宣言した。

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1982～85年まで共産党第一書記をつとめたナビエフが91年11月の選挙で大統領に選ばれたが、選挙に不正があったとする民主派、イスラム派の共同戦線と旧共産党勢力との抗争が内戦に発展し、内戦は長期化した。

1992年 9月、ナビエフ大統領は辞任に追い込まれたが、12月には旧共産党系の人民戦線が首都を完全制圧した。最高会議は12月19日、イスカンダロフ議長兼大統領代行を解任し、ラフモノフを議長に選出したあと、大統領制を廃止して議院内閣制への移行を決めた。

1993年 3月、政府は内戦の事実上の終結を宣言したが、政治的安定度は低い。

3-2 外 交

独立国家共同体（C I S）の一員として、ロシアをはじめとするC I S諸国との結びつきがきわめて強いほか、近隣諸国であるトルコ、パキスタン、イラン、中国などとの関係強化も進みつつあり、1992年11月には中央アジア 5カ国は経済協力機構（E C O、85年トルコ、パキスタン、イランにより設立）に加盟した。

また、中央アジア諸国は一樣にイスラム原理主義の浸透と民族紛争の拡大を懸念し、ロシアとともに中東諸国との間の国境管理につき共通の利害を有している。こうした観点から、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンは、ロシアとともに、タジキスタンの内戦の調停およびアフガニスタンとタジキスタンの国境管理に外交的努力を続けている。

1992年 3月に国連加盟を承認された。

4. 経済事情

4-1 概 観

1992年 1月10日、ロシアにならって価格の自由化を実施した。また、4月には旧ソ連中央アジア 5ヶ国の「共同市場」の創設を目指す協定に調印、C I S加盟国間の決済にルーブルを使用し、ルーブル圏にとどまることを決めた。

ウランなどの資源開発やログンスク水力発電所計画（出力 360万キロワット）で外資の協力を期待しているが、前途は多難である。

1992年にC I S諸国の国民所得全平均が20%減となったなかで、タジキスタンは31%の落ち込みとなり、深刻な経済を浮き彫りにした。工業は18%、農業は24%のマイナスで、投資はそれぞれ10%、45%の低下となった。逆に卸売物価は工業製品が21倍、農産物が14倍に跳ね上がっている。

輸送部門の多くは麻痺状態に陥っており、1992年の輸送実績は貨物が57%、旅客が48%の急減を示した。

4-2 産 業

旧ソ連のなかで所得水準が最低であったことに象徴されるように、経済・産業はきわめて立ち遅れている。就業人口の42%が農業で、工業は21%にすぎない。

もっとも重要な天然資源は金で、宝石として青金石（ラッピジュール）がある。鉛、亜鉛、石炭、石油などの地下資源もある。

農業では、綿花、小麦、じゃがいも、野菜、ブドウ、果実が栽培され、綿花生産は旧ソ連では第3位であった。牛、豚、羊、ヤギなどが飼育され、肉類や牛乳も生産されている。

工業では繊維、食品、機械工業が発達しており、ことに、じゅうたん生産は世界的に名高い。

灌漑と発電のために豊富な水力資源の開発が重点的に行なわれている。

4-3 財 政

表1 財政の推移

(単位：10億ルーブル)

	1985年	1990年	1991年	1992年
歳入	3.7	5.6	10.5	35.8
歳出	3.5	5.1	8.1	24.8

4-4 貿易、国際収支

表2 貿易額の推移
(単位：10億ドル)

	1990年	1991年	1992年
輸 出	0.7	0.3	0.1
輸 入	1.3	0.5	0.1

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

1992年 2月 2日、我が国はタジキスタンと外交関係を樹立した。

5-2 経済、貿易

1992年の我が国のタジキスタンへの輸出は 100万ドル、輸入は 1,100万ドルである。

5-3 経済・技術協力

我が国は、ソ連崩壊後のあらたな国際情勢のもとでのアジアの一角としての中央アジア地域の重要性に鑑み、これら 5ヵ国の民主化および市場指向型経済導入の努力を積極的に支援していく方針である。中央アジア諸国は1993年 1月 1日よりOECD開発援助委員会(DAC)途上国リストに掲載されたが、これは、中央アジア諸国 5ヵ国に対するODA供与に道を拓くため、我が国がDAC諸国に対してこれら諸国のDAC途上国リスト掲載を積極的に働きかけた結果であり、我が国が中央アジア支援を重要視していることの表れである。

中央アジア諸国に対する協力は、これら諸国が社会主義体制から市場経済体制への移行期にある国であり、ソフト面での協力がより重要であると考えられることから、当面は中央アジア諸国のニーズを踏まえ、技術協力の分野で、人遣り(研修員受入れ、専門家派遣など)、計画作り(開発調査)などを中心に協力を実施していく考えである。また、有償資金協力については、民主化・市場経済化へ向けた改革を進め、経済構造調整プログラムにつき世銀・IMFとの合意を達成した国については、世銀など国際金融機関との協調融資を行なうことを検討するとともに、プロジェクト型円借款についても、経済開発計画に明確に位置づけられ、成熟度の高い案件については供与の可能性を検討していく考えである。無償資金協力については、1人当たりGNP水準の高さなどに鑑み、いずれの国に対しても1993年度の一般無償資金協力の実施は原則として困難であるが、GNPの数値が今後変化し無償資金協力の供与適格国になった場合には、供与の可能性を検討していくことになる。

我が国は、旧ソ連支援の一環として、中央アジア諸国がDAC途上国リストに掲載される以前の1991年から、研修員受入れ、専門家派遣などを実施し、92年10月の旧ソ連支援東京会議において表明したNIS諸国に対する1億ドルの緊急人道支援の一部を中央アジア諸国にも配分してきた。

DAC途上国リスト掲載後の1993年 2月、我が国は経済協力の本格的実施に備えるため、我が国の経済協力スキームについて先方政府の理解を得るとともに、各国の経済改革進歩状況の調査、援助ニーズの把握を行なうことを目的として、関係各省庁・機関総勢30人からなる経済協力調査団を派遣した。当時、中央アジア各国とも市場経済移行への対応に苦慮していたが、その対応ぶりにはかなり差異がある。

II 生活事情

1. 食生活

1-1 食料

(1) 一般事情

首都ドゥシャンベにおいては、食料の供給は比較的安定している。

(2) 主な食料の出回り状況

夏場の野菜は、きゅうりとトマトがほとんどであり、果物ではブドウ、リンゴ、洋ナシが多い。

パン類は十分に出回っているほか、ピラフに使われる米の入手も可能である。

(3) 食料の入手

1-2 食器・調理器具など

(1) 食器・調理器具などの入手

茶わん、皿などの陶器は豊富に売られている。特に、お茶を飲む茶わんなどは豊富にある。

(2) 日本から持参の方がよい食器・調理器具など

現地で購入できるものは、品質上粗悪なものが多く、できれば日本から持参するのがよい。特に調理器具のなかでも電化製品については、現地で調達可能なものはまったくといってよいほどない。家電使用のための電圧は 220ボルトである。

2. 衣 料

2-1 衣 料

(1) 一般事情

パミール高原のなかの山岳国家であり、大陸性の内陸気候のため、季節・標高による寒暖の差が激しい。したがって夏、冬に備えた衣料の準備が必要である。

(2) 日本から持参した方がよい衣料

すべての衣料品である。

(3) 任国で調達した方がよい衣料

輸入品以外は粗雑である。

2-2 礼 装

(1) パーティ

特別な服装は用いない。

(2) 式 典

特別な服装はない。

(3) その他の冠婚葬祭

結婚式の披露宴はイスラム風とはいえ、日本のそれと非常に似通っている。モスクでの式のあと、披露宴会場にやって来る 2人を親戚、友人、縁者が迎え、司会のもとで宴会が始まる。

3. 住 宅

3-1 住宅事情

(1) 一般事情

ドゥシャンベ市街の一般的な住宅は、そのほとんどがアパート形式であり、なかでも5階建てくらいのエレベーターなしの造りが多い。

アパート形式の建物は築後年数が古く、建築技術も粗雑であり、外観も内装も古びたものが多い。窓ガラスにアルミサッシが使われているものはまったくない。平均的な居住面積は60平方メートル程度であるが、両親・親族との同居が多い。

(2) ホテル事情

迎賓館（別名「ダーチャ」）は、市中心部に広大な敷地をもって整備された旧共産党の幹部用宿泊施設であり、建物、庭などきれいに整備、管理されている。国賓専用利用されているため、一般客は利用できない。周囲は出入口が兵士により厳重に警備されており、出入りには通行許可証がいる。設備にはテレビ、バス、ジョギングのできる庭がある。

旅行者、一般外国人の利用するホテルには、以下のものがある。

タジキスタンホテル——インツーリスト系のホテルで外観は立派である。土産物店、レストランなども整っている。現在、ドイツ大使館が入居している。宿泊料はシングルが32ドル、ツインが40ドルである。

オクチャプリスカヤホテル——タジキスタンホテルよりはグレードが高い、比較的新しいホテルである。現在、アメリカ大使館が入居している。宿泊料はシングルが40ドルである。

4. 医 療

4-1 赴任前の準備

(1) 予防接種

特に必要な予防接種はない。

(2) その他の準備

一般常備薬については、携行する必要がある。特殊な薬剤についての現地調達はほとんど不可能である。歯科治療は日本ですませるべきである。

4-2 任国でよくかかる傷病

(1) 一般の疾病

かぜ、下痢がもっとも多い。

(2) 風土病・伝染病

これといった風土病はない。

(3) 有害動物、病虫害

特にない。

4-3 保健衛生

(1) 飲料水

山岳地であり、渓谷を流れる川から比較的きれいな水の確保が容易であるが、水道水は直接の飲用は避け、煮沸した方がよい。国産瓶詰のミネラルウォーターの入手は可能であるが、純度がよくない。

(2) 濾過器の入手法

日本から持って行くことが必要である。

(3) その他の留意点

野菜、果物などの残留農薬に注意する必要がある。

5. 教 育
該当情報なし。

6. 家庭の用人
該当情報なし。

7. 交通事情

7-1 交通手段

(1) 一般事情

公共交通機関であるトロリーバスがもっとも一般的であるが、政情不安の影響でガソリン不足も深刻であり、バスは間引き運転により燃料節約がされている。一般車両の通行もガソリン不足から日中でも少ない。

8. 通 信

8-1 電 話

(1) 一般事情

電話設備は旧式のものが多く、通信事情は非常に悪い。市内は電話回線もある程度整備されているが、混線、不通が頻繁であり、モスクワには非常にかかりにくい。

8-2 電 信

(1) ファクシミリ

モスクワへのファックスは送信状況が悪く、判読できないことがあるとともに、なかなか通じにくい。ファックスは実用的でない。

9. マスコミ
該当情報なし。

10. 教養、娯楽、趣味、スポーツ
該当情報なし。

11. その他のサービス
該当情報なし。

12. 観 光

12-1 主要観光地・保養地ガイド

パミール山地が国土の大半を占め、旧ソ連の最高峰 Mt. Communism をはじめ 8,000メートル級の山々が立ち並び、永久氷河、登山、山岳スキーなどの観光資源が豊富であるが、整備は行き届いていない。そのほか、植物生態についても貴重な自然環境が残っている。

13. 治安、緊急時の心得

13-1 強盗、盗難

(1) 一般的治安状況

政治闘争に端を発したイスラム原理主義との政治闘争は、アフガン国境において依然として継続している。このため、首都においてもゲリラなどへの警戒が強く、官公庁の建物は兵士により警備されており、夜間も道路検問などが盛んである。ドゥシャンベ市内は比較的平穏であり、市民生活はほぼ正常になっている。

14. 出入国手続および帰国手続

14-1 入国時

(1) 空港施設概要

空港内は荷物運び用のカートもなく、ポーターもいないが、小さな空港であり、それほど不便ではない。

(2) 入国審査

入国審査などは何もなく、モスクワから入る場合はいたって簡単であり、ビザがあれば特段問題はない。

(3) 税関検査

税関検査もない。

(4) 空港からのトランスポート

市内までは15分程度の距離であるが、現状では出迎えの車をもっとも信頼おける。

(5) その他の留意点

外国人の金銭の使用——銀行制度の整備が極端に遅れており、外国為替の送金を扱う銀行はない（あっても実質的な用はなしていない）ので為替送金は不可能である。

また、クレジットカード（一部のホテルを除く）、トラベラーズチェックの使用もできない。ドルキャッシュであれば、ほとんどの場所で使用ができるが、高額ドル紙幣のおつりがない場合があるので、小額紙幣を多量に持ち歩く必要がある。

ルーブルからドルへの交換は原則的には可能であるが、諸般の理由によりできないと考えた方がよい。

送金——現在、日本大使館、商社の事務所があり日本人が滞在している都市（アルマトイ、タシケント）でもモスクワで銀行口座を開設して生活費、公金を必要に応じて引き出しているのが一般的である。

為替レート——ルーブルが通用しているので外貨の交換は銀行、ホテルにてドルからルーブルへの交換が可能である。ただし、流通紙幣の不足により交換が停止されることもある。流通しているルーブル紙幣は1992年以前の旧紙幣が多く、これらの旧紙幣のうち高額紙幣はロシアではすでに使用がなくなっている。交換レートはモスクワでのレートに連動しているが、自由化されて以来、公定レートと市場為替レートの2本建てで行なわれている。市場為替レートはいわゆる闇レートといわれていたものであるが、公定レートよりも交換率がよく一般的である。

14-2 出国時

(1) 出国時の概要

一般カウンターとは異なるインツーリスト専用カウンターで出国手続をとるが、出国手続はいたって簡単である。

(2) 出国手続上の留意点

エアロフロートは飛んでいない便まで発券することがあるため、念入りに確

認する必要がある。(信頼がおけないため、確認してもむだでもある)

15. 私財の輸送、引き取り、購入
該当情報なし。

16. 社 交

該当情報なし。

17. 任国官公庁

当面の日本からの技術協力にかかわる窓口官庁は、下記のとおりである。

Ministry of Economics

Dept. for Foreign Economic Relations TEL (3772)27-36-03

18. 在外日本関係機関など

なし。(カザフスタンのアルマトイとウズベキスタンのタシケントに日本大使館がある)

19. 地方都市
該当情報なし。

任国情報をご利用の皆様へ

この任国情報は、国際協力のために赴任されるJICA長期派遣専門家、JICA職員等の方々に、任国での生活上必要な最新の情報を提供する目的で作成されました。

本書の原データは国際協力総合研修所内のデータベースに蓄積されており、新しいデータが入手され次第、逐次更新できるシステムにしております。

現在までに、下記の国々について任国情報が整備されております。

なお、政府技術協力のために赴任するJICA役職員および派遣専門家は、技術協力協定や要請文書などの外交関係により、任国への入国および滞在にあたって特別の条件が付され、一定の義務が免除されるなどの特権が付与されています。本情報はこれらの条件に基づいた赴任マニュアルです。したがってご利用はJICAの用務による業務渡航者に限定させていただいております。

また、本情報は外国人専門家という特殊なステイタスによる生活ガイドであって、それぞれの国の人々の一般的な暮らしを紹介するものではありません。各国の一般的な各種事情については、JICA図書館に多数資料をそろえておりますので合わせてご利用ください。

アジア地域

1. バングラデシュ
2. ブータン
3. ブルネイ
4. カンボディア
5. 中華人民共和国
6. インド
7. インドネシア
(ジャバ、スマタラ、ジャワ、スマタラ、スマタラ)
8. 大韓民国
9. ラオス
10. マレーシア
11. ミャンマー
12. ネパール
13. パキスタン
14. フィリピン
15. シンガポール
16. スリ・ランカ
17. タイ (バンコク、チェンマイ、コック)
18. ヴィエトナム

中近東地域

1. アルジェリア
2. バハレーン
3. エジプト
4. ジョルダン
5. クウェイト
6. モロッコ
7. オマーン
8. カタル
9. サウディ・アラビア
10. スーダン
11. シリア
12. チュニジア
13. トルコ (アンカラ、イスタンブール)
14. アラブ首長国連邦 (UAE)
15. イエメン (サナ)

太平洋地域

1. フィジー
2. キリバス
3. ミクロネシア
4. パラオ
5. パプア・ニューギニア
6. ソロモン諸島
7. ヴァヌアツ
8. 西サモア

欧州地域

1. カザフスタン
2. キルギスタン
3. ホーランド
4. タジキスタン
5. トルクメニスタン
6. ウズベキスタン

アフリカ地域

1. ベナン
2. ブルンディ
3. カメルーン
4. カーボ・ヴェルデ
5. コモロ
6. エチオピア
7. ガンビア
8. ガーナ
9. ギニア
10. コートジボアール
11. ケニア
12. リベリア
13. マダガスカル (アンタナナリボ、フィエフ・スリス)
14. マラウイ
15. モーリタニア
16. モザンビーク
17. ニジェール
18. ナイジェリア
19. ルワンダ
20. サントメ・プリンシペ
21. セネガル
22. セイシェル
23. ソマリア
24. タンザニア (ダルエスサラーム、ザンバザ)
25. トーゴ
26. ザイール
27. ザンビア
28. ジンバブエ

中南米地域

1. アルゼンティン
2. ボリヴィア (ラ・パス、ウユニ)
3. ブラジル
(ブラジリア、サンパウロ、リオデジャネイロ、レシフェ、ポルトアレグレ、ベレン)
4. チリ
5. コロンビア
6. コスタ・リカ
7. ドミニカ共和国
8. エクアドル
9. グレナダ
10. グアテマラ
11. ホンデュラス
12. メキシコ
13. パナマ
14. パラグアイ (アスンシオン、エンセナダ)
15. ペルー
16. セント・ルシア
17. トリニダード・トバゴ
18. ウルグワイ
19. ヴェネズエラ

任国情報コメント用紙

本書をより使い易いものとするために、皆様からの貴重なご意見（説明不足、間違い、誤字、脱字、ご要望など）をお待ちいたしております。ご記入に際しましては、任国情報に関する事のみ具体的にご指摘くださるようお願いいたします。

〔送付先〕 〒162 東京都新宿区市谷本村町10-5
 国際協力事業団国際協力総合研修所
 技術情報課 任国情報係

国名		年度	年版
----	--	----	----

氏名		年齢	歳	性別	男・女
利用区分	所属(担当)部課名	指導科目		派遣期間	
JICA役職員		/		/	
JICA専門家等					
その他		(所属先)		(当该国での滞在期間)	
住所					
電話番号			日付	年	月 日

ページ	行	内 容

国 総 研 記 入 欄					
記 事		技術情報課確認印			
		データベース修正処理	課長	代理	担当
		月 日	月 日	月 日	月 日

「任国情報（タジキスタン）1994年版」

平成6年3月31日発行

編集・発行所 国際協力事業団 国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市谷本村町10番5号

電話 (03)3269-2357

編集協力

財団法人 日本国際協力センター

